

# 第110期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社 ヤギ

上記各事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみならず、皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

###### a. 連結子会社の数

15社

###### b. 連結子会社の名称

日本パフ株式会社  
株式会社ヴィオレッタ  
YAGI & CO.,(H.K.)LTD.  
株式会社マルス  
TATRAS INTERNATIONAL株式会社  
イチメン株式会社  
山弥織物株式会社  
株式会社アタッチメント  
ツバメタオル株式会社  
TATRAS S.R.L.  
TATRAS USA LLC  
株式会社ソレイユ  
株式会社SOMIC  
株式会社REPRO-PARK  
TERMINAL 27 INC.

当連結会計年度より、重要性が増したことに伴い株式会社ソレイユ、株式会社SOMIC、株式会社REPRO-PARK及びTERMINAL 27 INC.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、株式会社ソロイストの株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

###### a. 非連結子会社の名称

日帕化粧用具（嘉善）有限公司  
譜洛革時（上海）貿易有限公司  
八木貿易（深圳）有限公司  
PT. SANDANG MAJU LESTARI  
PROGRESS(THAILAND)CO.,LTD.  
YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED  
BOLDMAN株式会社  
YAGI INTERNATIONAL INC.  
YAGI USA LLC  
株式会社Dream box

###### b. 連結の範囲から 除いた理由

非連結子会社は、総資産基準、売上高基準、当期純利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

a. 持分法を適用した関連会社の数 4社

b. 関連会社の名称

株式会社グレイス

株式会社Möbius

LINGBLE INC.

LINGBLE Pte. Ltd.

当連結会計年度より、LINGBLE INC.の株式を追加取得したことにより同社を持分法適用の範囲に含めております。

LINGBLE INC.の株式を追加取得したことにより同社の完全子会社であるLINGBLE Pte. Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社Möbiusを新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の状況

a. 主要な会社等の名称

日帕化粧用具(嘉善)有限公司

譜洛革時(上海)貿易有限公司

八木貿易(深圳)有限公司

PT. SANDANG MAJU LESTARI

PROGRESS(THAILAND)CO.,LTD.

YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED

BOLDMAN株式会社

YAGI INTERNATIONAL INC.

YAGI USA LLC

株式会社Dream box

フジサキテキスタイル株式会社

株式会社WIN WIN YJV

株式会社FMB

b. 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、次のとおりであります。

連結子会社の名称	事業年度の末日
日本パフ株式会社	2022年2月28日
株式会社ヴィオレッタ	2022年2月28日
YAGI & CO.,(H.K.)LTD.	2021年12月31日
株式会社マルス	2022年2月28日
TATRAS INTERNATIONAL株式会社	2022年2月28日
イチメン株式会社	2022年2月28日
山弥織物株式会社	2022年2月28日
株式会社アタッチメント	2022年2月28日
ツバメタオル株式会社	2022年2月28日
TATRAS S.R.L.	2021年12月31日
TATRAS USA LLC	2021年12月31日
株式会社ソレイユ	2022年2月28日
株式会社SOMIC	2022年2月28日
株式会社REPRO-PARK	2022年2月28日
TERMINAL 27 INC.	2021年12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの事業年度の末日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

###### その他有価証券

###### (イ) 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### (ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### b. デリバティブ

時価法

###### c. 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### a. 有形固定資産

定率法

###### (リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

###### b. 無形固定資産

定額法

###### (リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

###### c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

###### d. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等による期末要支給額を計上しております。

##### (4) 収益及び費用の計上基準

###### a. 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、合繊メーカー、生地メーカー、アパレルメーカー及び百貨店、セレクトショップ等を主な得意先としており、原料（糸）及びテキスタイルの製造販売、繊維二次製品のOEM/ODM事業、自社ブランドの卸・小売、生活資材・寝装品・生活雑貨の製造販売を行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、輸出取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。

なお、顧客への製品の販売における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 重要なヘッジ会計の方法

- (a) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- (c) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
- (d) ヘッジ有効性の評価 為替予約については、将来の取引予定（輸入及び輸出）に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため有効性の評価を省略しております。

b. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

c. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

d. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨へ換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

### Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他（流動負債）」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました配送手数料を売上高から控除しております。

また、従来は翌期以降に発生すると見込まれる損失額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「返金負債」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,507,457千円、売上原価は42,104,338千円、販売費及び一般管理費は450,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,183千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は654,722千円減少し、棚卸資産は342,604千円、その他（流動資産）は656,624千円、その他（流動負債）は353,942千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55,915千円減少しております。

#### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の適切なレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

### Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

#### （連結損益計算書）

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は54,101千円であります。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において「持分法による投資損失」となり、かつ、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。



## V. 会計上の見積りに関する注記

### 1. 棚卸資産の評価

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産（自動評価損計上前の帳簿価額）	10,195,676千円
売上原価（自動評価損期末残高）	1,165,975千円
（差引）棚卸資産（自動評価損計上後の帳簿価額）	9,029,701千円

#### (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得時から起算して3か月経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております（恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げる評価ルールを「自動評価減」といいます）。

##### ②主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れた棚卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

##### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するための棚卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）	368,645千円
（繰延税金負債との相殺前の金額は1,785,422千円であります）	

#### (2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

課税所得の見積りは予算を基礎としております。

##### ②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる予算における主要な仮定は、販売数量・販売価格及び仕入価格であります。販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという前提の下で、当該計画を策定しております。

##### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見積りの不確実性が高く、販売数量等が変動すること等に伴い、予算の前提となっている予想売上高が一定程度減少した場合には、課税所得の見積りが減少することに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

## VI. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,398,451千円
2. 建物及び構築物の圧縮記帳額	2,000千円
3. 偶発債務	
保証債務	
保証債務総額	36,709千円
4. 手形流動化に伴う買戻し義務額	238,171千円

## VII. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	営業店舗	建物及び構築物等

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失201,628千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物159,709千円、その他有形固定資産41,919千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零としております。

## VIII. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
発行済株式 普通株式(注)	10,568,000株	－株	1,368,000株	9,200,000株
自己株式 普通株式(注)	2,266,065株	－株	1,392,200株	873,865株

- (注) 1. 発行済株式の減少株式数1,368,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 自己株式の減少株式数1,392,200株は、自己株式の消却1,368,000株及び自己株式の処分24,200株によるものであります。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

2021年6月25日開催の第109期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- |             |            |
|-------------|------------|
| a. 株式の種類    | 普通株式       |
| b. 配当金の総額   | 398,492千円  |
| c. 配当の原資    | 利益剰余金      |
| d. 1株当たり配当額 | 48円        |
| e. 基準日      | 2021年3月31日 |
| f. 効力発生日    | 2021年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
2022年6月29日開催予定の第110期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- |             |            |
|-------------|------------|
| a. 株式の種類    | 普通株式       |
| b. 配当金の総額   | 333,045千円  |
| c. 配当の原資    | 利益剰余金      |
| d. 1株当たり配当額 | 40円        |
| e. 基準日      | 2022年3月31日 |
| f. 効力発生日    | 2022年6月30日 |



## IX. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)a. 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 1,812,869千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

返済スケジュールが未確定であり将来キャッシュ・フローを見積ることができない長期借入金（連結貸借対照表計上額 13,469千円）は、「長期借入金」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が簿価に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 受取手形及び売掛金	22,129,551	22,129,551	—
(2) 電子記録債権	7,705,621	7,705,621	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,245,931	4,245,931	—
(4) 固定化債権 貸倒引当金	643,175 △175,711		
	467,463	467,463	—
(5) 支払手形及び買掛金	(10,136,911)	(10,136,911)	—
(6) 電子記録債務	(1,939,881)	(1,939,881)	—
(7) 短期借入金	(4,490,000)	(4,490,000)	—
(8) 未払金	(4,086,603)	(4,086,603)	—
(9) 長期借入金	(4,900,000)	(4,879,732)	20,267
(10) デリバティブ取引	308,863	308,863	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

- (注) 1. 固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
2. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。  
なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,245,931	—	—	4,245,931
資産計	4,245,931	—	—	4,245,931

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価 (*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	22,129,551	—	22,129,551
電子記録債権	—	7,705,621	—	7,705,621
固定化債権	—	643,175	—	643,175
貸倒引当金	—	△175,711	—	△175,711
	—	467,463	—	467,463
支払手形及び買掛金	—	(10,136,911)	—	(10,136,911)
電子記録債務	—	(1,939,881)	—	(1,939,881)
短期借入金	—	(4,490,000)	—	(4,490,000)
未払金	—	(4,086,603)	—	(4,086,603)
長期借入金	—	(4,879,732)	—	(4,879,732)
デリバティブ取引	—	308,863	—	308,863

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

固定化債権

担保及び保証による回収見込額等を基に算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額を考慮してレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務、短期借入金、未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## X. 賃貸等不動産に関する事項

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	396,572	△14,730	381,842	1,939,883
駐車場	11,738	△520	11,217	1,446,023
貸地	1,098	—	1,098	704,969
工場	232,037	△5,947	226,089	204,152
住宅	1,380,231	△48,355	1,331,876	2,557,625
その他	23,150	△190	22,960	118,055
合計	2,044,828	△69,744	1,975,083	6,970,709

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

## XI. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「マテリアル事業」「アパレル事業」「ブランド・ライフスタイル事業」「不動産事業」の4つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの4事業で計上する収益を売上高として表示しております。

(単位：千円)

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライフスタイル事業	不動産事業	合計
顧客との契約から生じる収益	26,857,090	34,120,638	16,088,042	—	77,065,771
その他の収益	—	—	—	458,407	458,407
外部顧客への売上高	26,857,090	34,120,638	16,088,042	458,407	77,524,179

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「Ⅱ. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」「4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく重大な変動も発生していないため記載を省略しております。

また、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しております。

## XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,170円60銭
2. 1株当たり当期純利益	44円7銭

## XIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XIV. 資産除去債務に関する注記

### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ所有建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用については、専門業者（建設業者等）から入手した見積額等によっております。

#### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	112,160千円
有形固定資産の取得に伴う増加	－千円
期末残高	<u>112,160千円</u>

### 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### b. その他有価証券

###### (a) 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

###### (b) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

##### (リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

##### (2) 無形固定資産

定額法

##### (リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。



#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、合織メーカー、生地メーカー、アパレルメーカー及び百貨店、セレクトショップ等を主な得意先としており、原料（糸）及びテキスタイルの製造販売、繊維二次製品のOEM/ODM事業、生活資材・寝装品・生活雑貨の販売を行っております。

当社では、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、輸出取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。

なお、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- c. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性の評価 為替予約については、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の評価を省略しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

### Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他（流動負債）」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました配送手数料を売上高から控除しております。

また、従来は翌期以降に発生すると見込まれる損失額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は44,158,035千円、売上原価は43,752,450千円、販売費及び一般管理費は450,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44,717千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は659,473千円減少し、棚卸資産は207,548千円、その他（流動資産）は661,374千円、その他（流動負債）は221,352千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56,296千円減少しております。

#### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は33,880千円であります。

### Ⅴ. 会計上の見積りに関する注記

#### 1. 棚卸資産の評価

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産（自動評価損計上前の帳簿価額）	7,935,293千円
売上原価（自動評価損期末残高）	1,165,975千円
（差引）棚卸資産（自動評価損計上後の帳簿価額）	6,769,318千円

## (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

### ①算出方法

当社は、棚卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法を採用しており、その方法として当初想定とは異なり営業循環過程から外れた棚卸資産については、取得時から起算して3か月経過した月の月末から、毎月定期的に帳簿価額を切り下げ、最終的に取得時から1年超経過した月の月末では取得価額の5%としております（恣意性を排除し、毎月強制的に帳簿価額を切り下げる評価ルールを「自動評価減」といいます）。

### ②主要な仮定

在庫期間が3か月を超えて滞留する場合、営業循環過程から外れた棚卸資産と判定しております。

正味売却価額については、通常価格で販売できなくなるリスクが漸増し、かつ帳簿価額を著しく下回る正味売却価額で処分するという仮定を設けております。

### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

自動評価減は、営業担当者の主観性・恣意性を排除するための棚卸資産の評価ルールであるものの、繊維商社としての当社の取引形態の中で在庫取引の比重は大きく、かつ主要な仮定である在庫期間及び正味売却価額については、将来の事業環境の影響を受けることから見積りの不確実性が高く、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） - 千円

（繰延税金負債との相殺前の金額は1,099,613千円であります）

### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

#### ①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

課税所得の見積りは予算を基礎としております。

#### ②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる予算における主要な仮定は、販売数量・販売価格及び仕入価格であります。

販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという前提の下で、当該計画を策定しております。

#### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である販売数量・販売価格及び仕入価格については、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見積りの不確実性が高く、販売数量等が変動すること等に伴い、予算の前提となっている予想売上高が一定程度減少した場合には、課税所得の見積りが減少することに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

## 3. 関係会社株式の評価

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 7,417,925千円

関係会社株式評価損 149,949千円

## (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

### ①算出方法

当社は原価法を採用し、関係会社株式に係る取得価額を帳簿価額としております。

しかし、取得時における超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下した時に、回復可能性が見込まれる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額は損失として処理しております。なお、将来の事業計画等を入手して、実行可能かつ概ね5年以内に実質価額が帳簿価額まで回復すると見込まれない場合には、回復可能性がないものと判断しております。

当事業年度については、株式会社Dream boxの財政状態の悪化により実質価額が著しく低下しており、帳簿価額を実質価額まで減額を行っております。

### ②主要な仮定

回復可能性の判断の基礎となる事業計画における主要な仮定は、手数料収入の算定の基礎となる潜在的顧客の総取引数量及びコスト構造であり、この仮定に基づく数値は関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報から得られたデータ等を基礎としております。

### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である手数料収入の算定の基礎となる潜在的顧客の総取引数量及びコスト構造は、見積りの不確実性が高く、市場環境の変動等により実績が事業計画の数値を大幅に下回る結果、回復可能性が見込まれない場合、帳簿価額と実質価額との差額に相当する金額を損失計上する可能性があります。

## VI. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,482,039千円	
2. 建物の圧縮記帳額	2,000千円	
3. 偶発債務		
保証債務	保証債務総額	19,671千円
4. 手形流動化に伴う買戻し義務額	238,171千円	
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
(1) 短期金銭債権	1,989,740千円	
(2) 長期金銭債権	2,166,215千円	
(3) 短期金銭債務	4,860,593千円	
(4) 長期金銭債務	－千円	

## VII. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高	
(1) 売上高	7,182,153千円
(2) 仕入高	1,988,006千円
2. 営業取引以外の取引による取引高	252,764千円

## VIII. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	873,865株
------	----------

## Ⅸ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

商品評価損	523,853千円
貸倒引当金	341,815千円
退職給付引当金	278,040千円
関係会社出資金評価損	248,245千円
関係会社株式評価損	145,357千円
減損損失	141,081千円
繰越欠損金	108,745千円
賞与引当金	101,592千円
その他	208,015千円
繰延税金資産小計	2,096,747千円
評価性引当額	△997,134千円
繰延税金資産合計	1,099,613千円

### 繰延税金負債

前払年金費用	△624,445千円
その他有価証券評価差額金	△558,626千円
繰延ヘッジ利益	△94,512千円
固定資産譲渡益	△59,128千円
建物圧縮積立金	△26,863千円
その他	△7,082千円
繰延税金負債合計	△1,370,658千円
繰延税金負債の純額	△271,045千円

## X. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本パフ(株)	直接所有100%	運転資金の借入	資金の借入(注2) 資金の返済 利息の支払(注2)	350,000 90,284 7,569	短期借入金	2,140,129
子会社	(株) ヴィオレッタ	直接所有100%	運転資金の借入	資金の借入(注2) 利息の支払(注2)	100,000 2,317	短期借入金	672,193
子会社	(株) マルス	直接所有100%	運転資金の借入	資金の借入(注2) 資金の返済 利息の支払(注2)	137,434 39,461 3,565	短期借入金	1,072,170
子会社	山弥織物(株)	直接所有100%	運転資金の貸付	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	100,000 1,981	長期貸付金	600,000
子会社	(株) Dream box	直接所有100%	運転資金の貸付	資金の貸付	50,000	長期貸付金(注4)	550,000

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 4. (株) Dream boxへの長期貸付金に対し410,068千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	八木 隆夫	被所有 直接1.9%	当社 代表取締役社長	自己株式の処分(注)	15,190	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。  
 自己株式の処分価格は、2021年6月24日(取締役会決議日2021年6月25日の前営業日)の東京証券取引所市場第二部における当社の普通株式の終値である1,519円に基づいて決定しております。

## XI. 収益認識に関する注記

連結注記表「XI. 収益認識に関する注記」に同一の内容が記載されているため注記を省略しております。

## XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,334円11銭  
 2. 1株当たり当期純損失 △28円15銭

## XIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。